



議会改革

「議会改革検討会議」が正式発足、協議始まる

市民の思いに応える議会改革を

日本共産党は、市民のみなさんと一緒に「費用弁償の廃止」「海外視察の凍結」「政務調査費の使途公開」などを議会に働きかけ、費用弁償の減額や政務調査費の使途の全面公開を実現してきました。昨年の12月定例会では日本共産党などの共同提案で、継続的に議会改革に取り組むとした「広島市議会基本条例」が可決し、先の6月定例会では「議会改革検討会議」が正式な委員会（費用弁償の支給対象）として発足しました。本号では、現段階での同会議の検討内容と注視すべき点を紹介します。



●少数会派が発言できない仕組みは問題

議会改革検討会議は、所属議員3人以上の会派から選出された14名の委員で構成。最大会派のひろしま保守クラブから6人、公明党、市政改革クラブ、市民連合から各2名、日本共産党、爽志会から各1名の委員が選ばれ、3つある1人会派には委員がいません。

市民に開かれた議会、市民の多様な声に応える議会へと改革するための会議で、少数会派の議員が意見を述べることもできないようでは本当の議会改革は到底できません。

これまでの2回の会合でも、他会派の委員から「1人会派の議員の意見をどう反映するのか」との意見が相次ぎました。

現状では最大会派が数の力で「議会改革」を押し切ることも可能です。市民の意見を反映した議会改革にするためにも、全ての議員が発言できる仕組みに変えなくてはなりません。

同会議で日本共産党は、全ての議員に検討状況を周知し、文書などで意見表明できるよう改善を求めています。

●「海外視察の凍結・廃止」なども検討すべき

同会議で協議する項目は表1の通りですが、これは議長を擁する最大会派が中心となって決めたものであり、14名の委員が話し合ったものではありません。そういう問題点はありますが、「市民に開かれた議会」に向けて前向きな変化も表れています(表2参照)。

日本共産党は、検討項目に入っていない「海外視察を凍結・廃止する」「議員の平等な発言を確保する」「議案への議員の賛否を明確にする」の3項目を新たに検討項目に加えるよう求めています。

(表1) 「議会改革」の検討項目

短期で協議する項目

- ◆インターネットによる議会中継(決算特別委員会全体会議の生中継)
- ◆一般質問発言者の見直し、答弁時間の設定
- ◆議長選挙に係る所信表明の継続
- ◆傍聴規則の見直し、傍聴規定の制定
- ◆議員報酬
- ◆費用弁償

中・長期で協議する項目

- ◆議員定数 (2014年3月までに結論を出す)
- ◆議員の政策立案機能の向上

(表2) これまでに確認した「議会改革」の内容

傍聴規則の見直し

- ・傍聴時に携帯電話の電源を切ることなど、情報通信機器の持ち込みについて明記する。
- ・傍聴規則のなかに、「誰でも傍聴できる」という基本的理念を盛り込む。

予算・決算特別委員会のインターネット中継

決算特別委員会の全体会議を今年から生中継する。予算特別委員会も含めて録画中継(おおむね過去1年間分)を行う。録画中継のネット配信は11月からとする。

9月定例会から議場に日の丸掲揚 — 数の力で暴挙

6月定例会で強行可決された「議場に国旗を掲揚する決議」を受け、9月定例会から議場に日の丸が掲揚されます。原爆の惨劇を経験した広島市議会は、戦後から今日に至るまで議場に日の丸を掲揚してきませんでした。数の力でごり押しする今回の暴挙は、市議会の歴史を大きく変えるものです。

これから進む大型開発 ～市民の声をどう反映するかが重要です～

以下、広島市が「当面する都市活性化に関する課題」としている主な事業の進捗状況です。

●広島駅南口Bブロック市街地開発

1981年、広島市が「広島駅表口周辺地区市街地再開発事業基本計画」を策定して以降、ようやく2007年2月、住友不動産(株)が事業者となり再開発計画が進んでいます。

＜事業の概要＞

施行者・・・広島駅南口Bブロック市街地再開発組合
計画内容・・・区域面積 約1.4ha
関係権利者・・・約130名
主な導入機能・・・住宅、商業施設、業務施設、駐車場
総事業費・・・約340億円(市負担含む)

＜今後の予定＞

2011年度 実施設計、権利変換計画作成
2012年度 建設工事着手
2015年度 竣工予定

●広島駅南口Cブロック市街地再開発

2008年4月、準備組合が森ビル都市企画株式会社を中心とする企業グループを事業コーディネーターに決定。2011年4月、都市計画変更され事業着手に向けて進められています。

＜事業の概要＞

施行者・・・広島駅南口Cブロック市街地再開発組合(予定)
計画内容・・・区域面積 約1.9ha
関係権利者・・・約230名
主な導入機能・・・商業施設、住宅、駐車場
概算事業費・・・約238億円(市負担除く)

＜今後の予定＞

2011年度 事業計画策定
2012年度 組合設立許可、権利変換計画許可
2013年度 建築工事着手
2015年度 竣工予定



●旧市民球場跡地の活用

これまでの利用計画は『白紙』に戻し、今後、幅広く意見を聴いて新たな利用計画を策定することになりました。

＜今後の予定＞

9月定例会に検討委員会設置等の補正予算を提案
2012年3月までに外野ライト側スタンドの一部を残し解体完了
2011年10～11月、委員会設置(経済界、商店街、若者などで構成)
2013年春までに利用計画策定
(全国菓子大博覧博 2013年4月19日～5月12日)

＜これまでの6年間の検討に要した費用＞

総額 1億1,500万円(解体 6,600万円 委託料 4,900万円)

●広島駅自由通路等の整備

広島駅の新幹線駅ビルと広島駅ビル(アッセ)を結ぶ自由通路、および広島駅北口に整備されるペDESTリアンデッキ(歩行者専用通路)は2017年供用予定。今年度は自由通路の実実施設計、鉄道施設の移設工事が始まります。

新幹線口広場は、バス、タクシー等の配置についてJR西日本や公安委員会等との調整を行い、2012年度以降に工事着手を予定しています。

＜事業の概要＞

広島駅自由通路・・・幅員15m、総延長約180m
ペDESTリアンデッキ・・・幅員4～6m、総延長約450m
新幹線口広場・・・約13,300平方m
総事業費・・・約170億円

●広島西飛行場の跡地活用

広島西飛行場のヘリポート化に向け、広島市は「広島西飛行場跡地活用庁内検討会議」を設置。開発の基本コンセプト、主要な導入機能、広域的な交通ネットワークづくりなどの検討を進めるとしています。

2012年度末を目途に、県と連携して跡地利用のビジョンを策定する予定ですが、市民の意見をどう反映するかが課題です。広大な跡地の7割は県の土地なので、市独自の開発では莫大な費用がかかることが懸念されます。

＜ヘリポートの概要＞

ヘリポート面積 約5.7ha 概算工事費 約1億4,300万円

＜現在の土地所有区分＞

県・市共有地 26% 県有地 72% 民有地 2%